

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	沖縄県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)			
	財政健全化等	×			歳入総額	149,078,843	150,786,328	実質収支比率			6.5	6.3					
市町村名	那覇市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳出総額	143,080,974	145,193,798	経常収支比率	92.5	88.9					
人口	27年国調(人)	319,435	産業構造(※5)		財源超過	×	歳入歳出差引	5,997,869	5,592,530	(※1)	(98.7)	(95.1)					
	22年国調(人)	315,954			首都	×	翌年度に繰越すべき財源	1,533,317	1,261,680	標準財政規模	68,779,285	68,346,444					
	増減率(%)	1.1			近畿	×	実質収支	4,464,552	4,330,850	財政力指数	0.83	0.80					
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	322,624	第1次	27年国調	840	879	中部	×	単年度収支	1,600,042	1,600,042	公債費負担比率	13.8	14.5			
	うち日本人(人)	317,609		30.01.01(人)	323,290	0.7	0.8	過疎	×	積立金	2,167,320	1,366,449	健全化判断比率				
	うち日本人(人)	318,944	第2次	22年国調	12,475	12,971	山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	-0.2		うち日本人(人)	318,944	10.9	11.3	低開発	×	積立金取崩し額	3,082,136	2,401,240	連結実質赤字比率	-	-		
	面積(km ²)	39.99		第3次	101,142	100,762	指数表選定	○	実質単年度収支	-781,114	565,251	実質公債費比率	11.5	12.2			
	人口密度(人/km ²)	7,988			88.4	87.9			基準財政収入額	43,610,305	42,453,400	資金不足比率(※4)					
世帯数(世帯)	135,532						基準財政需要額	51,562,199	51,246,672								
職員状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	133,714,380	135,311,041						
	市区町村長	1	10,850	一般職員	2,055	6,247,200	3,040	うち公的資金	115,085,453	116,874,362							
	副市区町村長	2	8,900	うち消防職員	279	820,260	2,940	債務負担行為額(支出予定額)	33,305,695	18,672,635							
	教育長	1	7,730	うち技能労務職員	146	499,904	3,424	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	6,940	教育公務員	21	86,772	4,132	土地開発基金現在高	-	-							
	議会副議長	1	6,260	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	5,419,415	6,334,231							
	議会議員	38	5,860	合計	2,076	6,333,972	3,051	積立金現在高	3,450,882	3,649,790							
				ラスバイレ指数				減債基金	8,132,320	8,803,357							
								その他特定目的基金									
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(11)	沖縄県市町村自治会館管理組合	(21)	泊ふ頭開発株式会社								
(2)	土地区画整理事業特別会計	(7)	介護保険事業特別会計	(10)	下水道事業会計	(12)	南部広域市町村圏事務組合(一般会計)	(22)	那覇市土地開発公社							○	
(3)	市街地再開発事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計			(13)	南部広域市町村圏事務組合(ふるさと市町村圏基金特別会計)	(23)	地方独立行政法人那覇市立病院							○	
(4)	病院事業債管理特別会計					(14)	南部広域市町村圏事務組合(いなんせ斎苑特別会計)	(24)	沖縄都市モノレール株式会社								
(5)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計					(15)	南部広域市町村圏事務組合(南斎場特別会計)										
						(16)	那覇市・南風原町環境施設組合										
						(17)	那覇港管理組合(一般会計)										
						(18)	那覇港管理組合(特別会計)										
						(19)	沖縄県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
						(20)	沖縄県後期高齢者医療広域連合(特別会計)										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	48,816,343	32.7	48,816,343	75.5	普通税	47,769,237	97.9
地方譲与税	752,419	0.5	752,419	1.2	法定普通税	47,769,237	97.9
利子割交付金	32,827	0.0	32,827	0.1	市町村民税	21,429,880	43.9
配当割交付金	54,437	0.0	54,437	0.1	個人均等割	493,240	1.0
株式等譲渡所得割交付金	47,023	0.0	47,023	0.1	所得割	15,440,916	31.6
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,191,566	2.4
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	4,304,158	8.8
地方消費税交付金	6,098,101	4.1	6,098,101	9.4	固定資産税	22,241,451	45.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	21,813,556	44.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	738,124	1.5
自動車取得税交付金	138,391	0.1	138,391	0.2	市町村たばこ税	3,359,782	6.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-
地方特別交付金	95,119	0.1	95,119	0.1	特別土地保有税	-	-
地方交付税	8,359,681	5.6	7,615,128	11.8	法定外普通税	-	-
普通交付税	7,615,128	5.1	7,615,128	11.8	目的税	1,047,106	2.1
特別交付税	744,270	0.5	-	-	法定目的税	1,047,106	2.1
震災復興特別交付税	283	0.0	-	-	入湯税	10,123	0.0
(一般財源計)	64,394,341	43.2	63,649,788	98.4	事業所税	1,036,983	2.1
交通安全対策特別交付金	41,703	0.0	41,703	0.1	都市計画税	-	-
分担金・負担金	1,557,602	1.0	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	2,703,739	1.8	183,013	0.3	法定外目的税	-	-
手数料	672,343	0.5	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	38,581,025	25.9	-	-	合計	48,816,343	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	289,868	0.2	289,868	0.4			
都道府県支出金	17,713,781	11.9	-	-			
財産収入	690,996	0.5	358,079	0.6			
寄附金	90,213	0.1	-	-			
繰入金	5,118,071	3.4	-	-			
繰越金	5,592,528	3.8	-	-			
諸収入	1,675,733	1.1	146,923	0.2			
地方債	9,956,900	6.7	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	4,278,000	2.9	-	-			
歳入合計	149,078,843	100.0	64,669,374	100.0			

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率	現・計	99.3	98.2	99.3	98.1
(%)	年・計	99.2	97.9	99.2	97.8
		99.2	98.2	99.2	98.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	12,808,240	実質収支	292,419
下水道	1,103,894	再差引収支	-1,126,380
上水道	32,631	加入世帯数(世帯)	50,050
工業用水道	-	被保険者数(人)	80,244
交通	-	被保険者	75
国民健康保険	4,261,294	1人当り	75
その他	7,410,421	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	307

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	764,694	0.5	5,254	764,653	
総務費	11,479,383	8.0	802,049	9,751,385	
民生費	74,265,844	51.9	620,138	29,628,227	
衛生費	8,087,107	5.7	205,752	6,803,184	
労働費	36,020	0.0	-	28,274	
農林水産業費	228,896	0.2	114,835	122,963	
商工費	1,336,627	0.9	306,806	608,777	
土木費	14,666,931	10.3	7,765,701	4,989,869	
消防費	2,820,544	2.0	337,118	2,409,458	
教育費	16,758,540	11.7	7,484,934	8,867,222	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	12,636,388	8.8	-	11,085,243	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	143,080,974	100.0	17,642,587	75,059,255	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	86,561,834	60.5	42,718,813	42,255,770	61.3	
人件費	18,258,386	12.8	16,822,754	16,460,109	23.9	
うち職員給	11,571,732	8.1	10,799,275	-	-	
扶助費	55,667,060	38.9	14,810,816	14,777,783	21.4	
公債費	12,636,388	8.8	11,085,243	11,017,878	16.0	
元利償還金	12,636,181	8.8	11,085,036	11,017,671	16.0	
内訳	うち元金	11,553,561	8.1	10,186,519	10,126,544	14.7
うち利子	1,082,620	0.8	898,517	891,127	1.3	
一時借入金利子	207	0.0	207	207	0.0	
その他の経費	38,876,553	27.2	30,439,893	21,542,723	31.2	
物件費	12,187,122	8.5	9,708,234	9,062,771	13.1	
維持補修費	1,199,718	0.8	590,951	575,865	0.8	
補助費等	10,132,653	7.1	7,746,908	3,902,264	5.7	
うち一部事務組合負担金	3,338,397	2.3	2,304,357	2,263,742	3.3	
繰出金	11,671,715	8.2	9,573,574	8,000,848	11.6	
積立金	2,974,542	2.1	2,784,251	-	-	
投資・出資金・貸付金	710,803	0.5	35,975	975	0.0	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	17,642,587	12.3	1,900,549	-	-	
うち人件費	31,880	0.0	29,551	-	-	
内訳	普通建設事業費	17,642,587	12.3	1,900,549	-	
うち補助	13,623,671	9.5	1,169,586	-	-	
うち単独	4,018,916	2.8	730,963	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	143,080,974	100.0	75,059,255	-	-	

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 沖縄県那覇市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	147,006	141,138	5,868	4,457	4,916	128,842	
2 土地区画整理事業特別会計	31	25	6	6	8	-	
3 市街地再開発事業特別会計	1,689	1,645	44	0	271	3,854	
4 病院事業債管理特別会計	386	386	-	-	-	1,018	
5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	150	71	80	1	2	421	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							

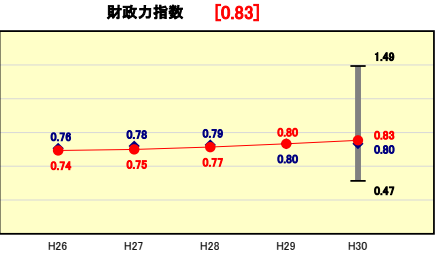
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	322,624人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	317,609人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	39.99km ²	実質公債費比率	11.5%
歳入総額	149,078,843千円	将来負担比率	74.2%
歳出総額	143,080,974千円	市町村類型	H26 中核市 H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市
実質収支	4,464,552千円	(年度毎)	
標準財政規模	68,779,285千円		
地方債現在高	133,714,380千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

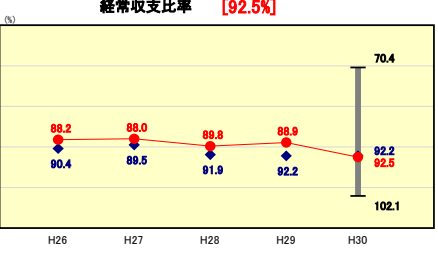
財政力



財政力指数の分析

財政力指数は、前々年度まで類似団体の平均を下回っており、前年度に同数値となった。今年度は、類似団体の平均を若干上回っている。基準財政収入額および需要額ともに前年度比で伸びているが、堅調な市税の増などにより、需要額の伸び率よりも収入額の伸び率が上回ったため前年度に比べ財政力指数が上昇した。引き続き、歳入確保および歳出削減に努める。

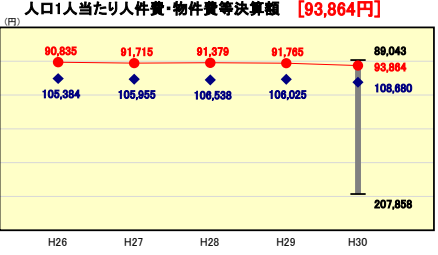
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析

経常収支比率は、全国平均は下回っているものの類似団体の平均を上回った。市税等の増があったが地方交付税および臨時財政対策債の減がこれを上回ったため経常一般財源等が前年比で0.2%の減、また、退職手当基金繰入金金の減に伴う人件費に係る充当額の増および扶助費の伸びによる充当額の増などにより、一般財源充当費が3.8%増となった。結果として経常収支比率が前年度比で3.6ポイントの悪化した。今後も、事業の見直しを進め、経常経費の削減に努める。

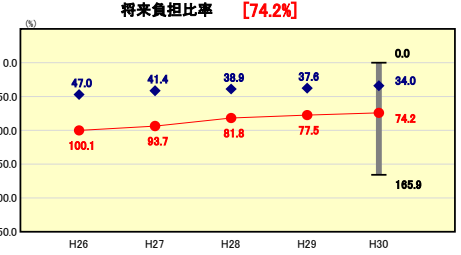
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

人口1人あたりの人件費・物件費等は、前年比2,100円の増で、類似団体の平均に比べ14,816円上回っており、類似団体の中でも上位に位置している。前年度比が物件費は125,510千円減となったが、人件費(退職金を除く)が142,078千円、維持補修費が599,702千円増となったことが主な要因である。物件費および維持補修費について、「那覇市ファンリテイナメント推進方針」および「指定管理者制度に関する運用指針」に基づき、適正化や歳出削減に努めている。

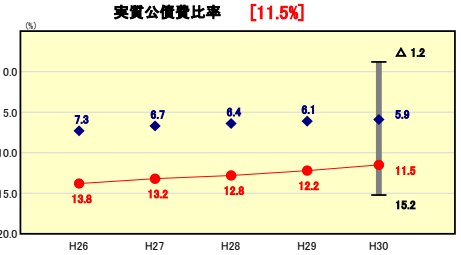
将来負担の状況



将来負担比率の分析

基金残高の減少により充当可能財源等の減少はあったものの、将来負担額が地方債残高の減により、分子となる額は前年度に比べ1,741,384千円減少。また標準財政規模が増となり、分母となる額が前年度に比べ385,442千円増となったことにより、将来負担比率は3.3ポイント改善した。前年度同様、改善傾向にはあるが、全国、類似団体、県内平均に比べ高い状況にあることから、起債活用事業の選択や財源確保に努める。

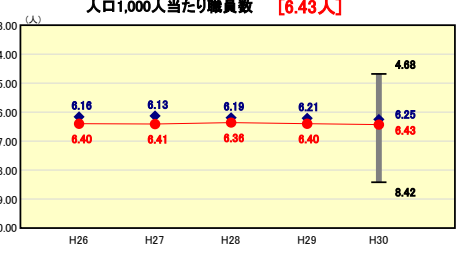
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析

分子となる公債費等については元利償還金等が減少(177,892千円)し、交付税措置額の増(47,399千円)となった。また、分母となる標準財政規模が増となっているため、単年度の実質公債費比率は前年度より0.55ポイント改善した。3か年平均でも0.7ポイント改善している。標準財政規模の増は、固定資産税の課税客体の伸びが顕著であり、結果、標準収入額が1,488,741千円増となったことが大きい。

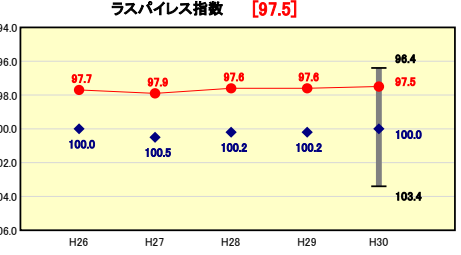
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析

平成28年度からの4年間を取組期間とする「中核市なは定員管理方針」では、中核市への移行や沖縄振興特別推進交付金への対応に伴う増員等に対応しつつ、特別会計等を含めた職員定員を2,300人程度に抑制することを目標に定員管理に取り組んだ。その結果、平成29年4月1日現在の定員は2,333人となり、一定の効果を上げられたと考えている。平成29年5月に策定した「定員管理方針」では、市の現状や課題などを踏まえ、市民サービスの維持・向上に努めるとともに、職員の心身の健康やワーク・ライフ・バランスに配慮しつつ、効果的な行政運営を進められるよう、令和4年4月1日における定員を2,400人程度へ増員することを目指しているところである。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析

ここ数年ラスパイレス指数は横ばいではあるが、前年度より0.1ポイント減少しており、国との差が若干広がっている。今後も引き続き給与水準の適正化に努める。

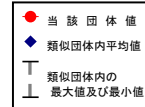
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

沖縄県那覇市

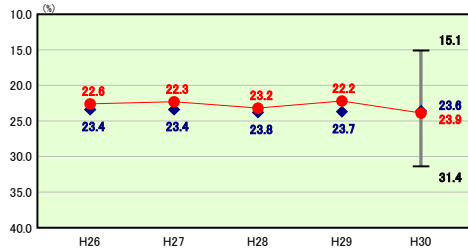
経常収支比率の分析

人口	322,624	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	317,609	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	39.99	km ²	実質公債費比率	11.5	%
歳入総額	149,078,843	千円	将来負担比率	74.2	%
歳出総額	143,080,974	千円	市町村類型	H26 中核市 H27 中核市 H28 中核市	
実質収支	4,464,552	千円	(年度毎)	H29 中核市 H30 中核市	
標準財政規模	68,779,285	千円			
地方債現在高	133,714,380	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

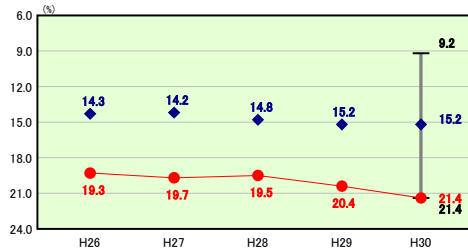


類似団体内順位 31/54 全国平均 25.6 沖縄県平均 23.7

人件費の分析欄

前年度比1.7ポイントの増、全国平均は下回っているものの類似団体の平均を上回った。主な要因は退職手当基金繰入金への減に伴う一般財源等充当経常経費減によるものである。今後も、職員の定員管理方針に基づき、人件費の適正化に努める。

扶助費

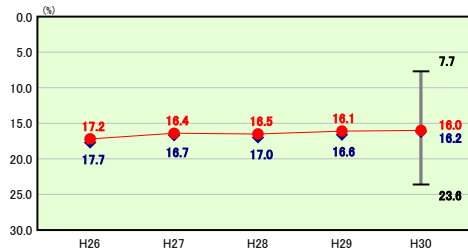


類似団体内順位 54/54 全国平均 12.6 沖縄県平均 16.2

扶助費の分析欄

前年度比で1.0ポイント増、類似団体平均および全国平均に比べ高い状況が続いている。給付対象数等の増に伴う認定こども園施設型給付費等の増、生活保護費および障がい福祉サービス等給付費の伸びに伴う増などが今後も見込まれるため、より適正な執行となるよう努める。

公債費

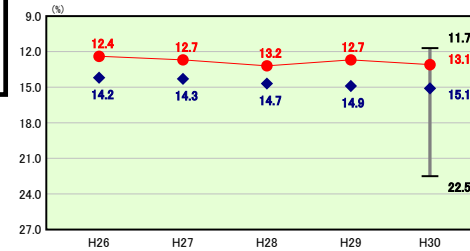


類似団体内順位 26/54 全国平均 16.6 沖縄県平均 14.3

公債費の分析欄

前年度比0.1ポイントの減、決算額では前年度比165,493千円減となっている。これまで同様、市債については、借入額が償還額を下回るよう借入事業の見直しを行い、公債費の抑制に努める。

物件費

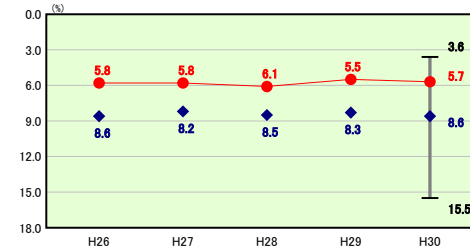


類似団体内順位 15/54 全国平均 14.7 沖縄県平均 14.9

物件費の分析欄

前年度比0.4ポイントの増となったが、類似団体および全国平均を下回っている。主な要因として予防接種委託料の単価やごみ収集業務委託料の単価など、物価や人件費の増によるものとなっている。今後も物価や人件費の伸びによる歳出増が予測されるが、事業の見直しによる歳出削減に努める。

補助費等

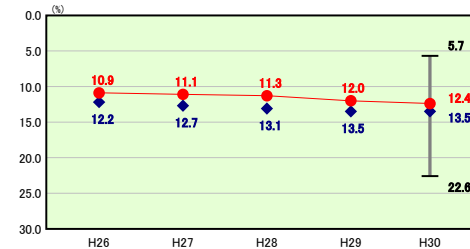


類似団体内順位 8/54 全国平均 10.2 沖縄県平均 7.9

補助費等の分析欄

前年度比0.2ポイントの増、類似団体および全国平均を下回っている。主な要因は主に政務活動費に係る補助金を臨時的経費から経常的経費に区分変更したこと等による増となっている。今後も、本市が策定している補助金に関するガイドラインに沿って、継続・廃止等の検討を行い、補助金等の適正化を進める。

その他

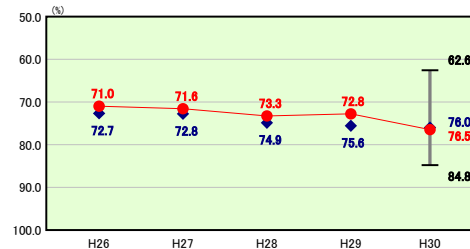


類似団体内順位 13/54 全国平均 13.3 沖縄県平均 11.8

その他の分析欄

前年度比0.4ポイントの増となったが、類似団体および全国平均を下回っている。主に介護保険事業特別会計に対する介護給付費増に伴う法定負担額の増及び地域包括支援センター機能強化に伴う法定外負担額の新規計上による繰入金172,878千円の増等によるものである。

公債費以外



類似団体内順位 28/54 全国平均 76.4 沖縄県平均 74.5

公債費以外の分析欄

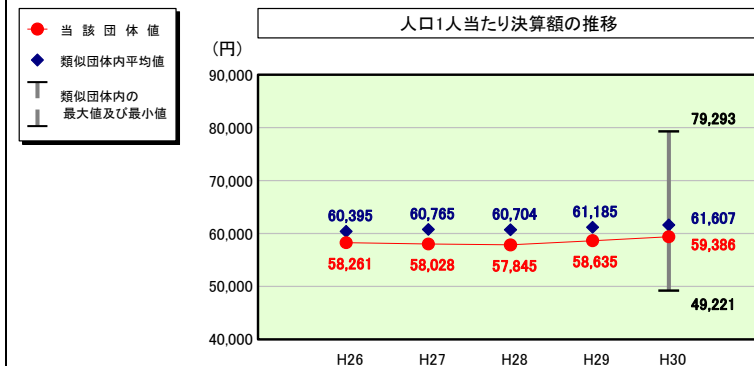
類似団体平均および全国平均を上回った。公債費を除く各項目において、前年度比で増となっている。主な要因として毎年伸びている扶助費や人件費および物件費の増が大きい。今後も事業の見直しや必要経費の適正化を行い、歳出削減できるよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

沖縄県那覇市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

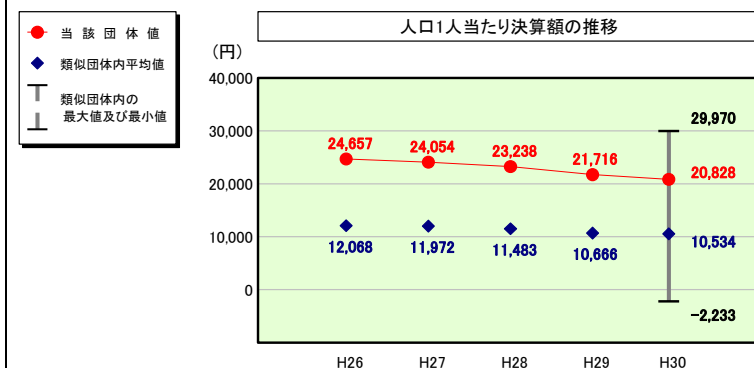
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	18,258,386	56,593	57,923	▲ 2.3
賃金 (物件費)	825,300	2,558	2,689	▲ 4.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	272,088	843	1,561	▲ 46.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	218,876	678	539	25.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	947,221	2,936	1,886	55.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	31,880	99	1,251	▲ 92.1
▲退職金	▲ 1,394,450	▲ 4,322	▲ 4,255	1.6
合計	19,159,301	59,386	61,607	▲ 3.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.43	6.25	0.18
ラスパイレズ指数	97.5	100.0	▲ 2.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

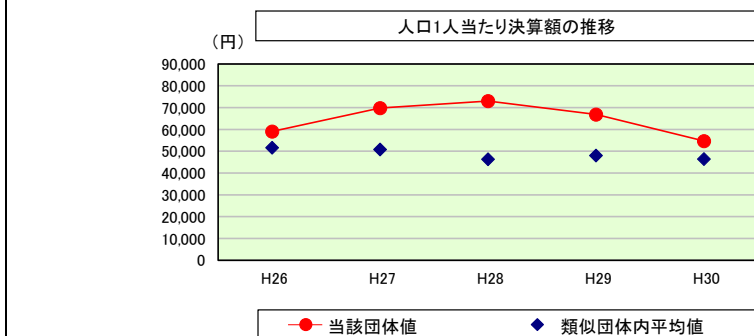


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	12,636,181	39,167	37,305	5.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	4	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	89	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	729,684	2,262	9,317	▲ 75.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	850,239	2,635	337	681.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	263,019	815	969	▲ 15.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	207	1	1	0.0
▲特定財源の額	▲ 1,360,641	▲ 4,217	▲ 8,362	▲ 49.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 6,399,214	▲ 19,835	▲ 29,125	▲ 31.9
合計	6,719,475	20,828	10,534	97.7

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

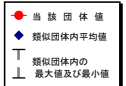
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	
H26	19,081,474	59,042	33.0	51,613	8.3	24.7
うち単独分	2,027,043	6,272	4.3	25,872	10.8	▲ 6.5
H27	22,629,074	69,806	18.2	50,880	▲ 1.4	19.6
うち単独分	4,282,155	13,210	110.6	27,819	7.5	103.1
H28	23,668,787	73,016	4.6	46,395	▲ 8.8	13.4
うち単独分	1,815,110	5,599	▲ 57.6	26,304	▲ 5.4	▲ 52.2
H29	21,632,832	66,915	▲ 8.4	49,088	▲ 3.6	▲ 12.0
うち単独分	2,246,830	6,950	24.1	25,183	▲ 4.3	28.4
H30	17,642,587	54,685	▲ 18.3	46,457	▲ 3.4	▲ 14.9
うち単独分	4,018,916	12,457	79.2	24,020	▲ 4.6	83.8
過去5年間平均	20,930,951	64,693	5.8	48,687	▲ 0.3	6.1
うち単独分	2,878,011	8,898	32.1	25,840	0.8	31.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

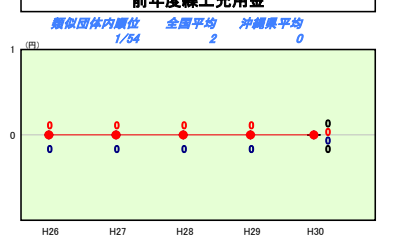
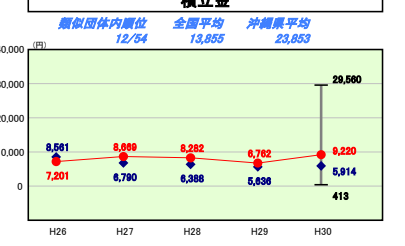
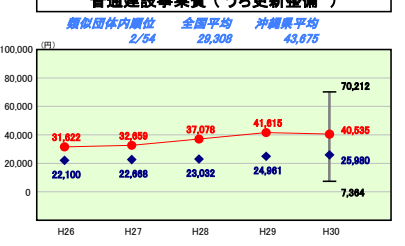
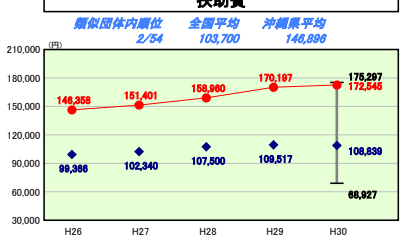
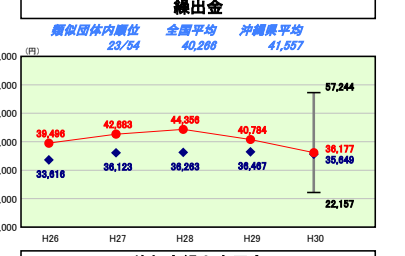
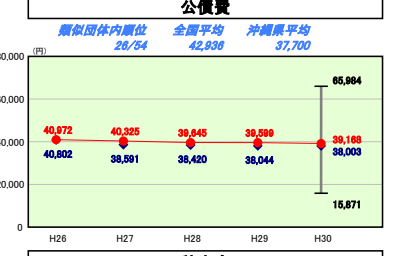
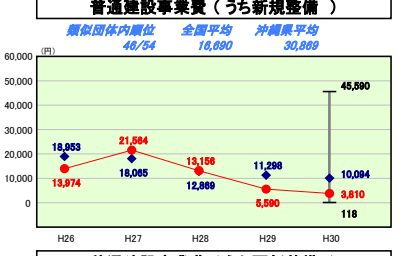
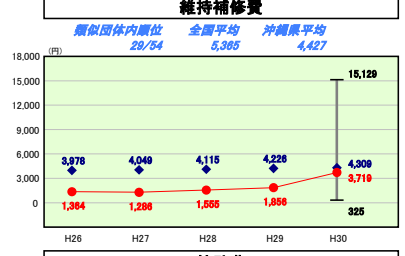
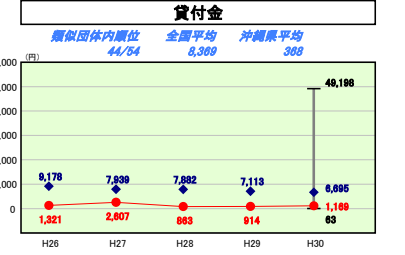
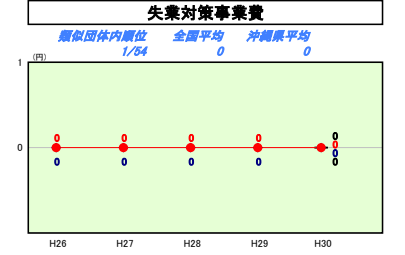
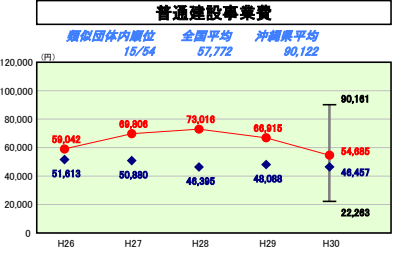
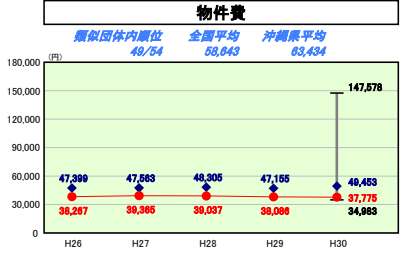
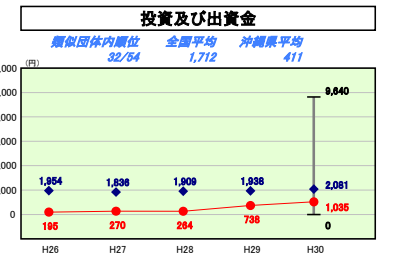
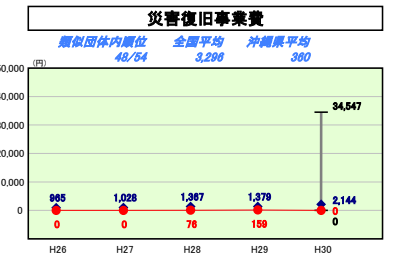
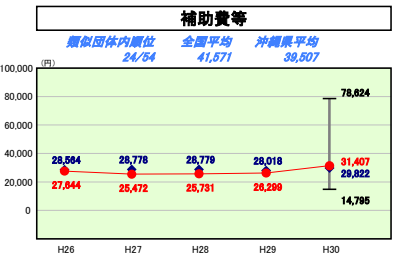
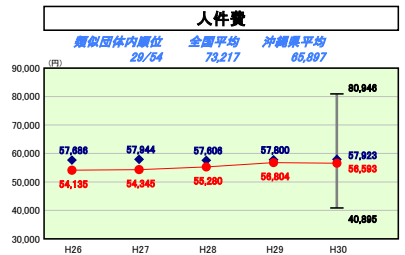
平成30年度

沖縄県那覇市

人口	322,624人(981.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	317,609人(981.1.1現在)	通給実収赤字比率	-%
面積	39.99km ²	実収公債費比率	11.5%
歳入総額	149,078,843千円	実収負担比率	74.2%
歳出総額	143,080,974千円	市町村類型	H26 中核市 H27 中核市 H28 中核市
実収収支	4,464,552千円	(年度毎)	H29 中核市 H30 中核市
標準財政規模	68,779,285千円		
地方債現在高	133,714,380千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

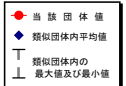
扶助費および普通建設事業費の住民一人当たりのコストが類似団体と比較して高い状況である。給付対象数等の増に伴う認定こども園施設給付費、障がい福祉サービス等給付費の増、生活保護費も毎年伸びており、一人当たり2,348円の増額となった。普通建設事業費については、類似団体比は高いが、沖縄都市モラール延長事業や農産物市場地区市街地再開発事業(防災街区整備事業)の事業終息などにより、前年度比で一人当たり12,230円の減となった。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

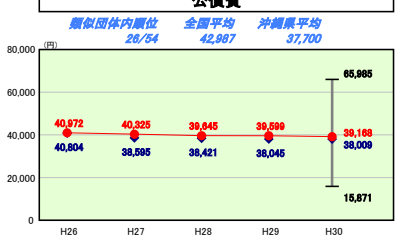
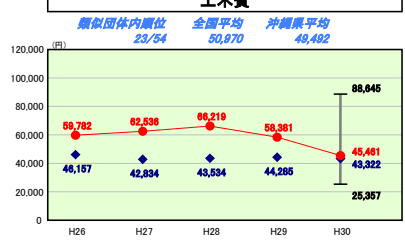
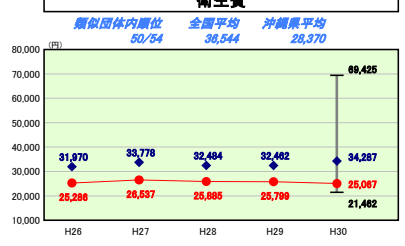
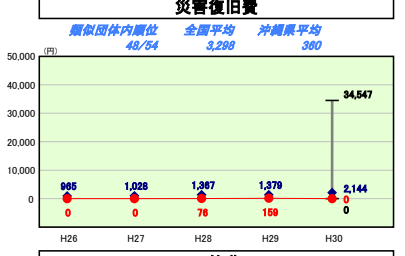
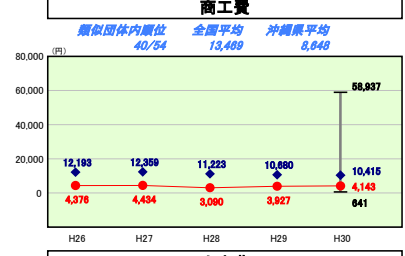
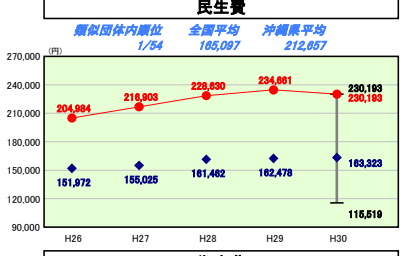
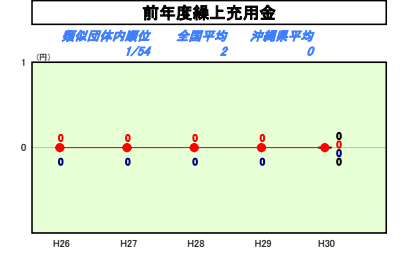
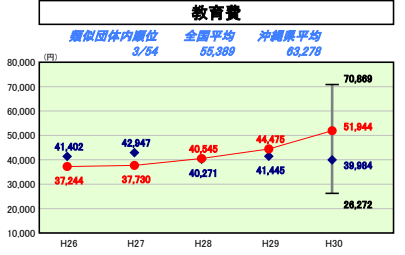
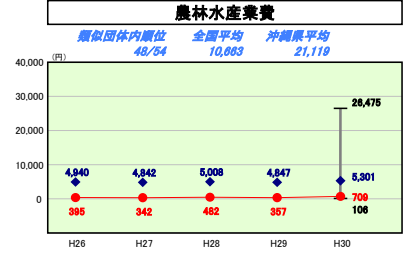
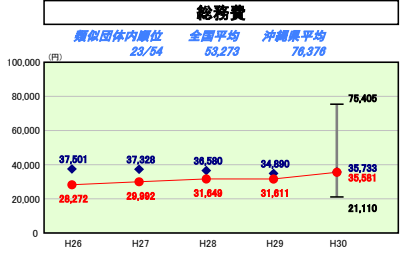
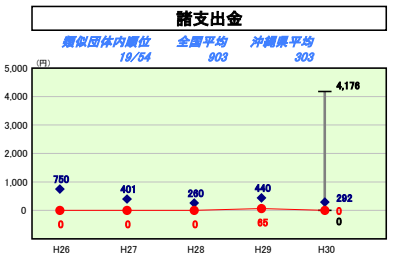
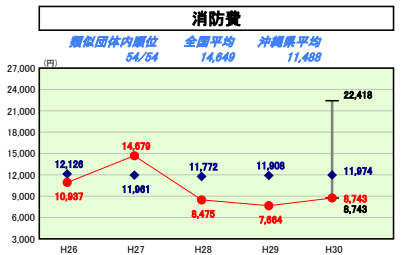
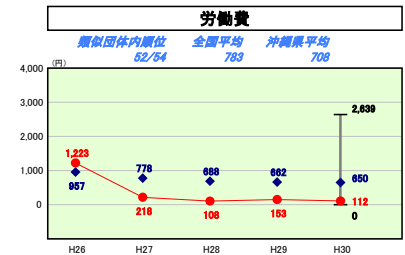
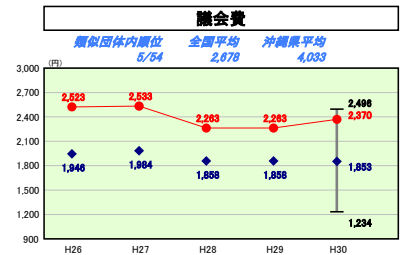
平成30年度

沖縄県那覇市

人口	322,624人(981.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	317,609人(981.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	39.99km ²	実質公債費比率	11.5	%
歳入総額	149,078,943千円	将来負担比率	74.2	%
歳出総額	143,080,974千円	市町村類型	H26 中核市 H27 中核市 H28 中核市	
実質収支	4,464,552千円	(年度毎)	H29 中核市 H30 中核市	
標準財政規模	68,779,285千円			
地方債現在高	133,714,380千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



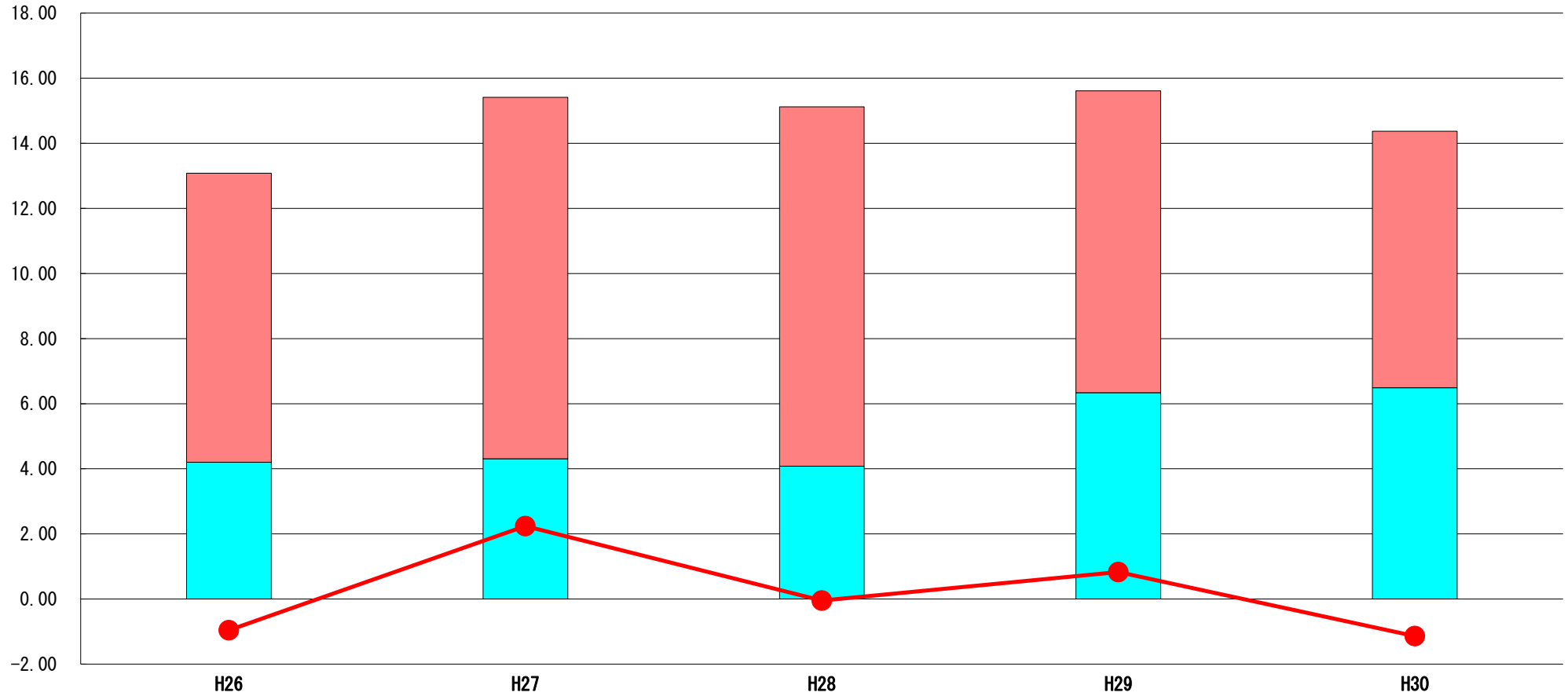
目的別歳出の分析値
 民生費は住民一人当たりのコストが類似団体と比較して高い状況が続いている。認定こども園施設型給付費、障がい福祉サービス等給付費、生活保護費などの扶助費が高い水準であることがあげられる。前年度比は一人当たり4,468円の減となっており、要因として臨時福祉給付金給付事業、国民健康保険事業特別会計の累積赤字額の解消に伴う繰上金の減がある。
 これまで、住民一人当たりのコストが類似団体と比較して高い状況が続いていた土木費は沖縄県都市ノールール延長事業や農連市場地区市街地再開発事業(防災街区整備事業)の事業終息などにより、前年度比で一人当たり12,920円の減となり、類似団体に近い水準となった。
 また、民一人当たりのコストが類似団体と近い水準であった教育費は、校舎の老朽化に伴う建替えや耐震化工事が重なり、前年度比で一人当たり11,960円の増となり、類似団体と比較して高い水準となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

沖縄県那覇市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		8.88	11.10	11.04	9.27	7.88
 実質収支額		4.20	4.31	4.08	6.34	6.49
 実質単年度収支		▲ 0.96	2.24	▲ 0.05	0.83	▲ 1.14

分析欄

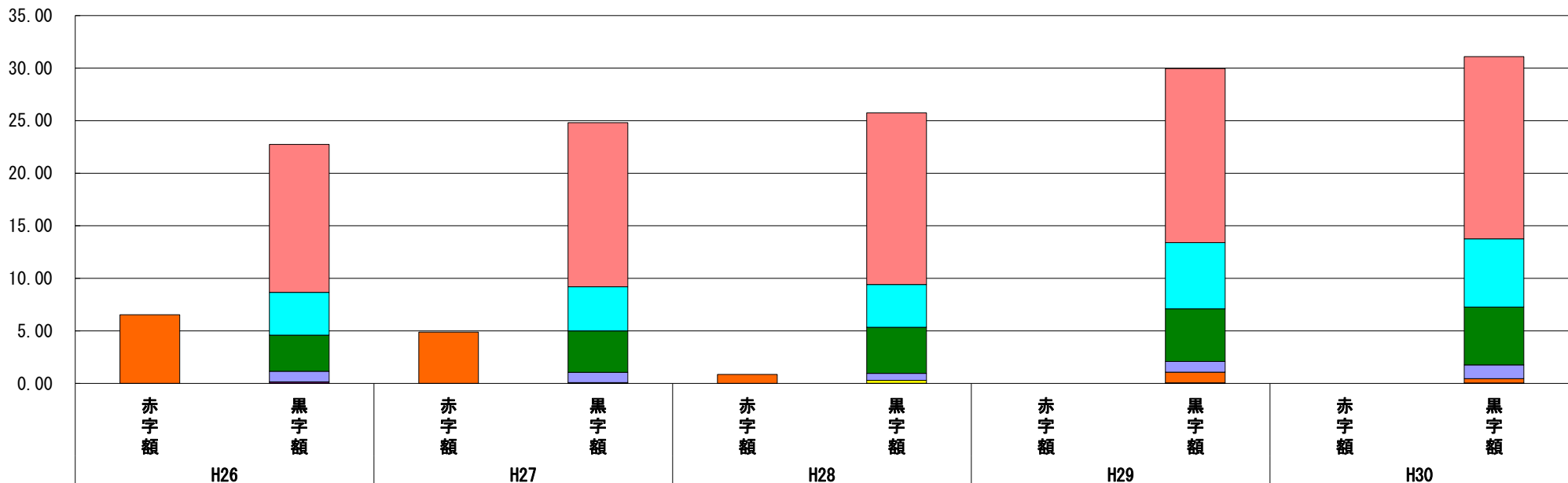
標準財政規模に対し、実質収支額は前年度比0.15%の増となっている。実質収支額微増の要因として、標準財政規模の算定外収入である繰越金と繰入金に係る充当先経費超過額等の一般財源総額への歳入振替がある。地方税の増により標準財政規模は増となったが、引き続き扶助費が増となっており、財政調整基金を取り崩したことにより、財政調整基金残高は前年度比1.39%減となっている。市税等収入拡充のため、未収金対策を引き続き実施、収納率向上と市税収入の増に努めるとともに、適正な受益者負担などの安定的な歳入

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

沖縄県那覇市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業会計		14.08	15.61	16.34	16.56	17.34
一般会計		4.06	4.21	4.07	6.31	6.48
下水道事業会計		3.44	3.93	4.39	5.00	5.51
介護保険事業特別会計		1.01	0.98	0.66	1.02	1.31
国民健康保険事業特別会計		▲ 6.53	▲ 4.88	▲ 0.85	1.02	0.42
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.03	0.28	0.03	0.03
土地区画整理事業特別会計		0.14	0.05	0.01	0.02	0.00
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

一般会計、水道事業会計、下水道事業会計における黒字額がほとんどを占めている。ほとんどの会計で前年度の黒字額を上回っている。

前年度に引き続き、すべての会計で黒字となっているが、国民健康保険事業特別会計については、赤字補填のため一般会計より政策的繰出8億円を支出し赤字解消としている。事業の性質上、今後も政策的繰出が見込まれることから、支出抑制および財源確保となるような積極的取組を図り、健全安定化を目指す。

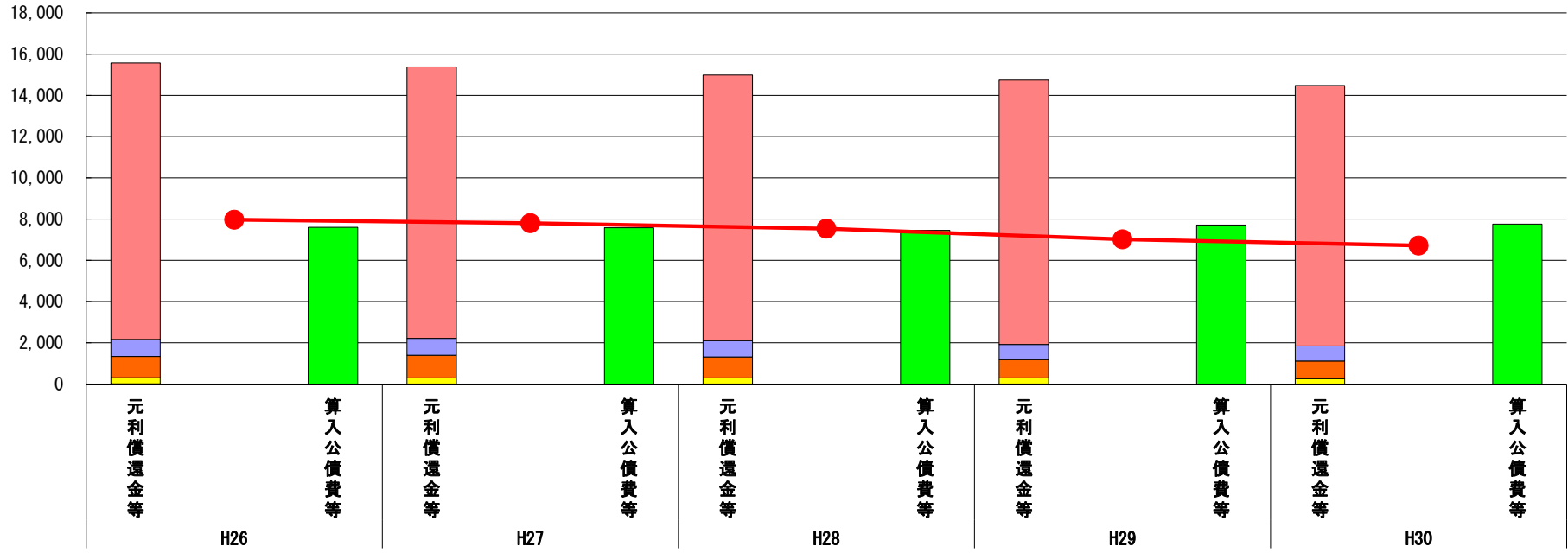
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

沖縄県那覇市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		13,412	13,162	12,881	12,814	12,636
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		822	820	793	739	730
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1,034	1,096	1,013	883	850
	債務負担行為に基づく支出額		295	295	295	295	263
	一時借入金の利息		9	4	4	2	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		7,603	7,579	7,452	7,712	7,760
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		7,969	7,798	7,534	7,021	6,719

分析欄

元利償還金当の減、算入公債費等の増により実質公債費比率は前年度に比べ改善した。利率見直しなどにより元利償還金の減など、各項目において減少傾向にある。今後は新市民会館の建設および市立病院の立替により元利償還金が増える見込みとなっているため、他事業における起債事業の適正化などを図り、地方債発行抑制に努める必要がある。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高(注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

分析欄

利用なし。

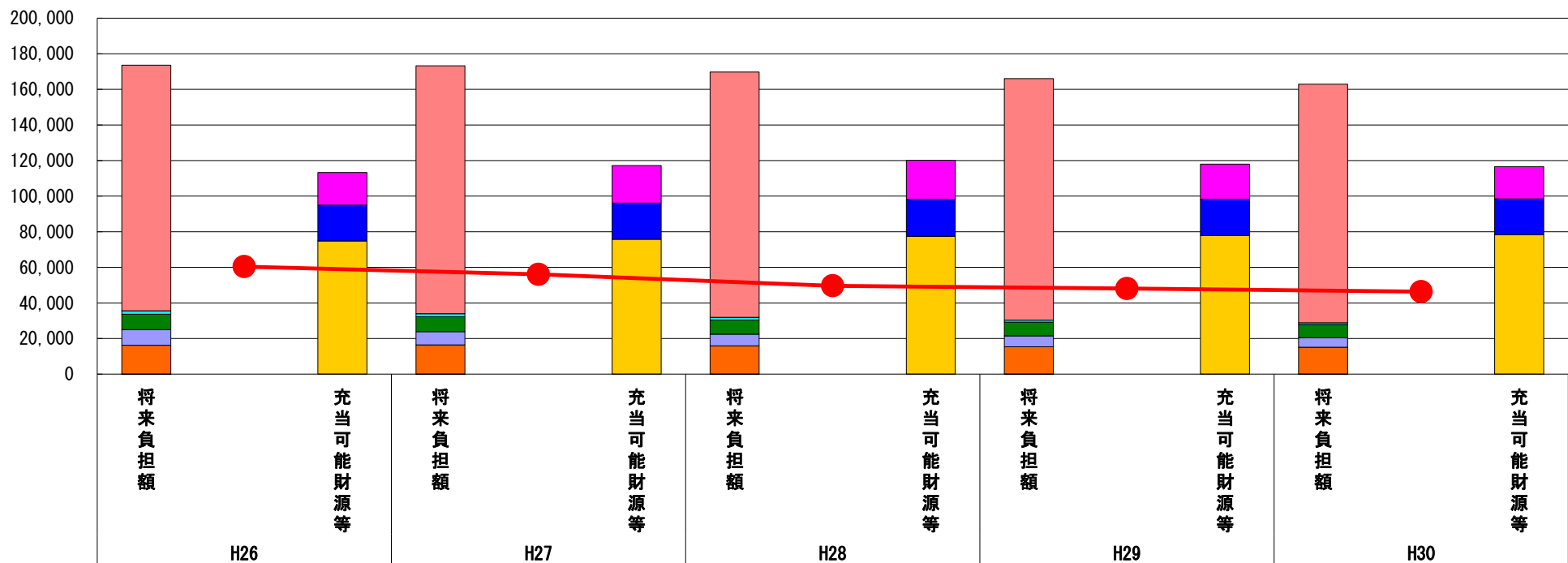
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

沖縄県那覇市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		138,035	139,297	137,854	135,733	134,136
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,958	1,710	1,454	1,129	890
	公営企業債等繰入見込額		8,671	8,362	7,999	7,653	7,462
	組合等負担等見込額		8,700	7,503	6,565	6,192	5,371
	退職手当負担見込額		16,253	16,376	15,893	15,315	15,080
	設立法人等の負債額等負担見込額		8	7	10	6	3
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		18,311	21,073	21,941	19,690	18,158
	充当可能特定歳入		20,068	20,333	20,748	20,383	19,998
	基準財政需要額算入見込額		74,859	75,783	77,480	77,871	78,441
(A) - (B)	将来負担比率の分子		60,386	56,066	49,606	48,085	46,343

分析欄

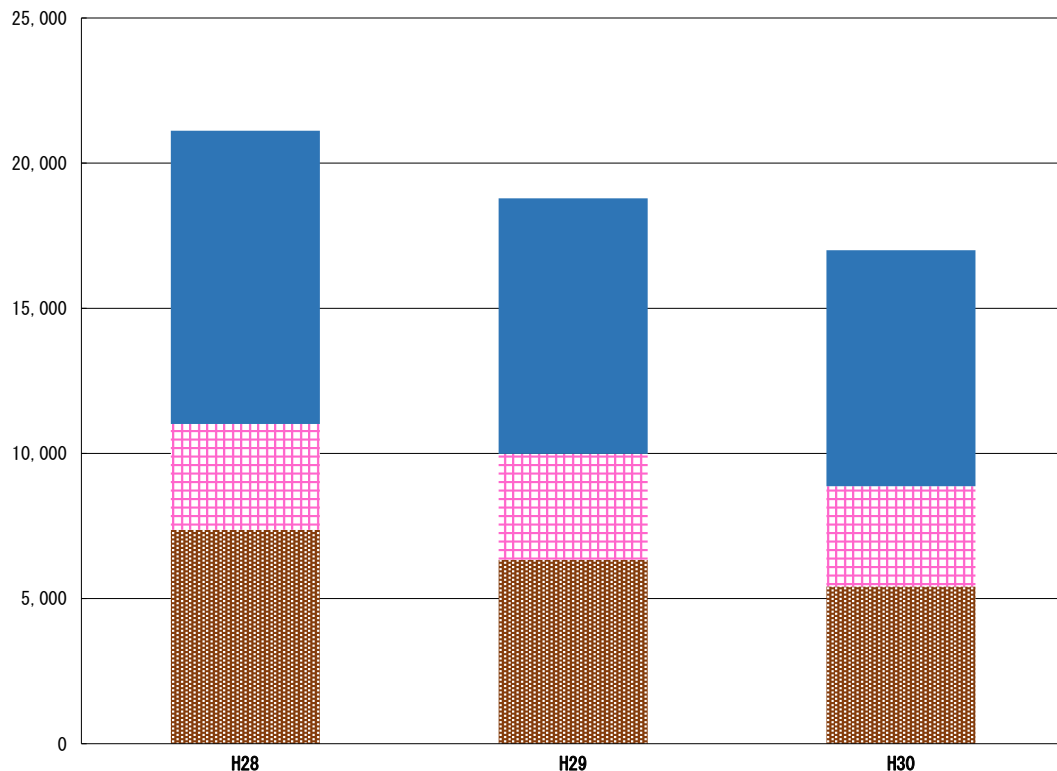
分子となる充当可能基金の減少があったが、将来負担額の各項目において減少となっており、また基準財政需要額算入見込額も増となっていることから、将来負担比率は3.3ポイント改善した。

今後は新市民会館の建設や市立病院の立替などで、地方債残高が増え、比率が上昇することが予想されるため、基金の積み増しや財源確保および地方債発行抑制の対策を図る必要がある。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		7,369	6,334	5,419
減債基金		3,647	3,650	3,451
その他特定目的基金		10,103	8,803	8,132
施設整備基金		4,217	4,257	3,871
新市民会館建設基金		1,516	1,518	1,518
市営住宅基金		1,067	991	1,040
地域福祉基金		878	859	859
都市モノレール整備基金		803	595	220
基金残高合計		21,119	18,787	17,003

平成30年度

沖縄県那覇市

基金全体

（増減理由）

扶助費が前年度比6億4千4百万円増となったこと及び普通建設事業（単独事業）が前年度比17億7千2百万円増となったことなどにより、財政調整基金を9億1千5百万円を取崩した。
基金全体としては17億8千4百万円減となった。

（今後の方針）

地方税は伸びているが、生活保護費、障害福祉サービス等給付費、認定こども園施設型給付費など扶助費の増及び老朽化した公共施設の整備のための普通建設事業費の増が見込まれ、減少傾向にある。
今後も事業の見直しや必要経費の適正化を行い、歳出削減できるよう努める。

財政調整基金

（増減理由）

扶助費の増及び老朽化した公共施設の整備に対応するため9億1千5百万円の減となっている。

（今後の方針）

今後も扶助費の増、老朽化した公共施設整備および国民健康保険特別会計の赤字補填及び続く見込みである。
それに伴い基金も減少する見込み。

減債基金

（増減理由）

公債費（元金）償還のため2億円を取り崩しを行った。

（今後の方針）

普通会計が厳しい中、公債費（元金）償還のため適宜取り崩して財源とする。

その他特定目的基金

（基金の用途）

施設整備基金：那覇市有の施設（建物及びそれに付随するものに限る。）の整備資金に充てるため基金
新市民会館建設基金：新市民会館建設のため、那覇市新市民会館建設基金
市営住宅基金：那覇市営住宅及び共同施設の円滑な運営に資するため基金
地域福祉基金：地域における在宅福祉、健康及び生きがいづくり、民間活動の活発化等の施策を推進することにより、高齢者等の保健福祉の向上を図るための基金
都市モノレール整備基金：都市モノレールの整備に必要な資金を積み立てるための基金

（増減理由）

モノレール整備事業および老朽化した公共施設整備に対応するため7億円を取崩した。

（今後の方針）

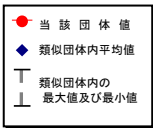
適宜、目的に沿った基金利用および取崩しを行い活用していく。
新市民会館建設基金は市民会館建設のため、2020年度に取り崩す予定である。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

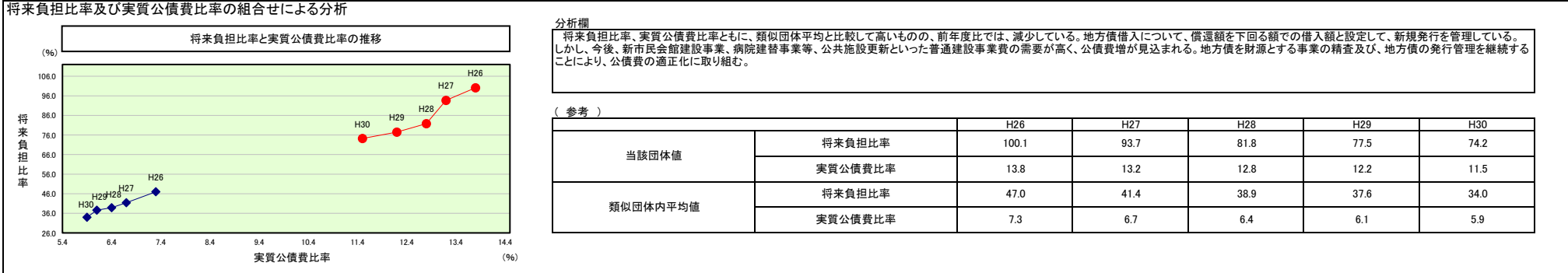
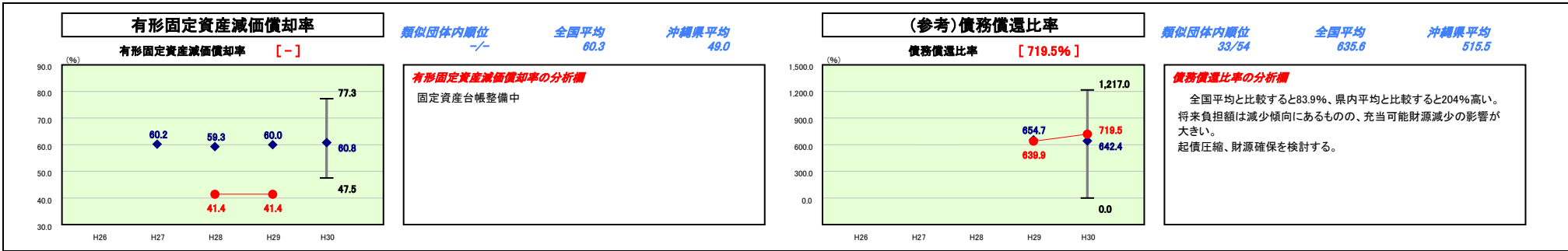
平成30年度

沖縄県那覇市

人口	322,624人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	317,609人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	39.99 km ²	実質公債費比率	11.5 %
歳入総額	149,078,843千円	将来負担比率	74.2 %
歳出総額	143,080,974千円	市町村類型	H26 中核市 H27 中核市 H28 中核市
実収支	4,464,562千円	(年度毎)	H29 中核市 H30 中核市
標準財政規模	68,779,285千円		
地方債現在高	133,714,380千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

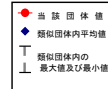


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成30年度

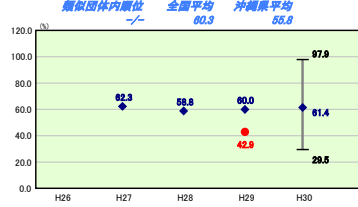
沖縄県那覇市

人口	322,624人 (831.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	317,609人 (831.1.1現在)	通商実質赤字比率	-%
世帯数	39,09千戸	実質公債費比率	11.5%
歳入総額	149,078,843千円	将来負担比率	74.2%
歳出総額	143,060,974千円	市町村類型	H26 中核市 H27 中核市 H28 中核市
実質収支	4,464,552千円	(年度毎)	H29 中核市 H30 中核市
標準財政規模	68,774,380千円		
地方債残高	133,714,380千円		

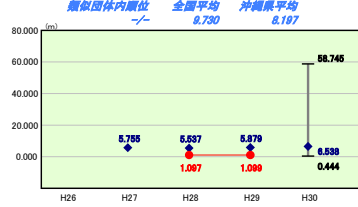


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

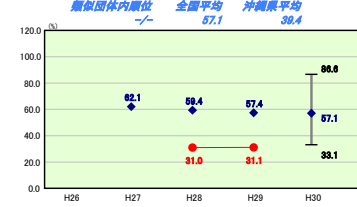
【道路】
有形固定資産減価償却率



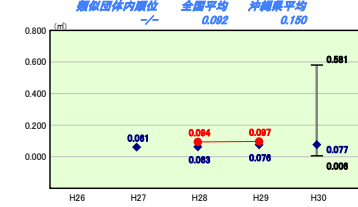
【道路】
一人当たり延長



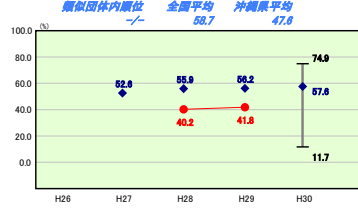
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



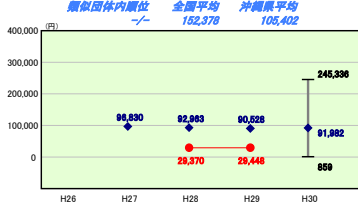
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



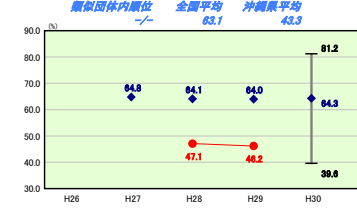
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



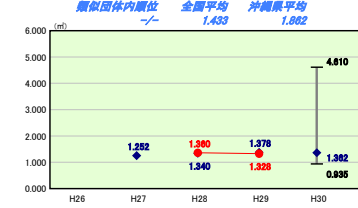
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



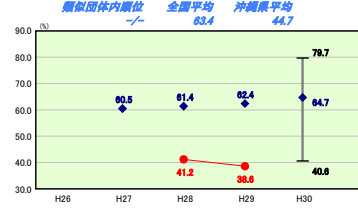
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



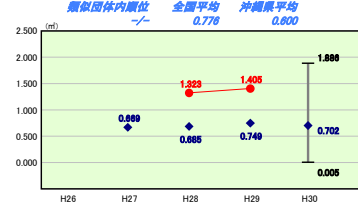
【学校施設】
一人当たり面積



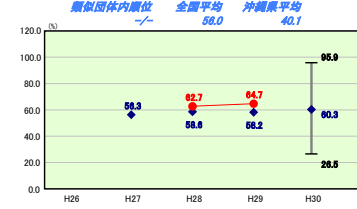
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



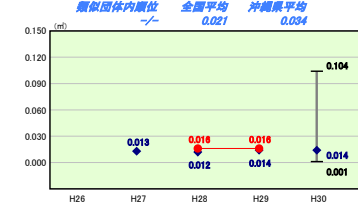
【公営住宅】
一人当たり面積



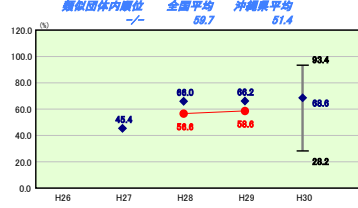
【児童館】
有形固定資産減価償却率



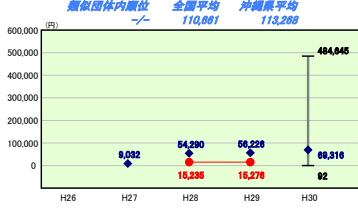
【児童館】
一人当たり面積



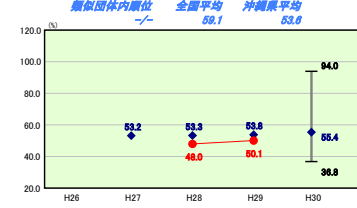
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



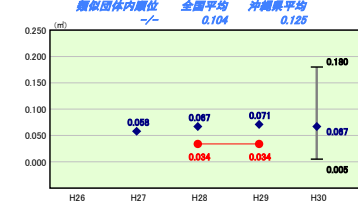
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析値

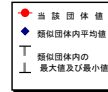
固定資産台帳整備中

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成30年度

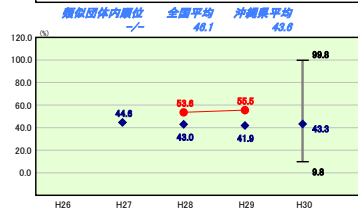
沖縄県那覇市

人口	322,624人 (H31.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	317,609人 (H31.1.1現在)	通商実業赤字比率	-%
世帯数	39,091世帯	実業公債費比率	11.5%
歳入総額	149,078,843千円	将来負担比率	74.2%
歳出総額	143,080,974千円	市町村類型	H26 中核市 H27 中核市 H28 中核市
実業収支	4,464,552千円	(年度毎)	H29 中核市 H30 中核市
標準財政規模	68,779,236千円		
地方債残高	133,714,380千円		

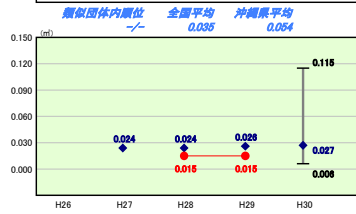


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

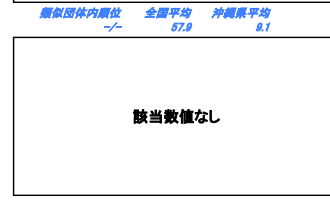
【図書館】
有形固定資産減価償却率



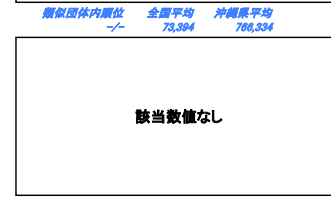
【図書館】
一人当たり面積



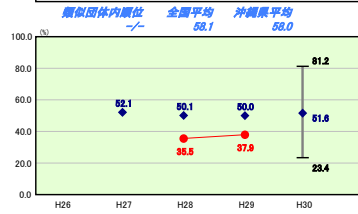
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



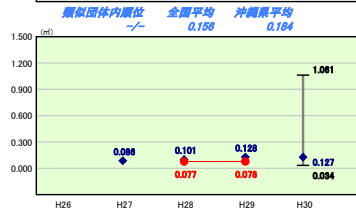
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



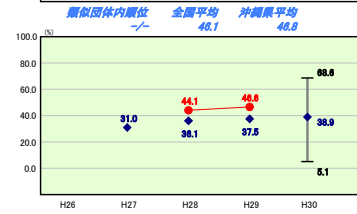
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



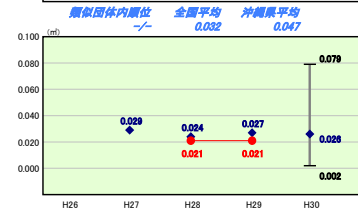
【体育館・プール】
一人当たり面積



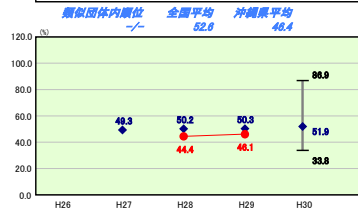
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



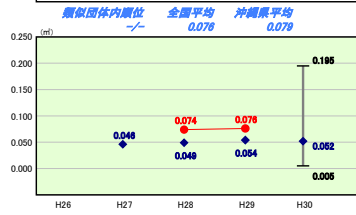
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



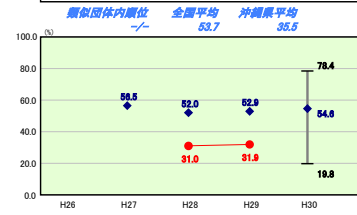
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



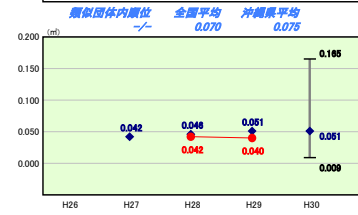
【福祉施設】
一人当たり面積



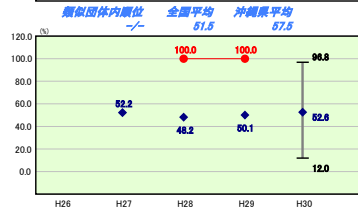
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



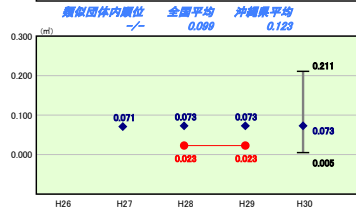
【消防施設】
一人当たり面積



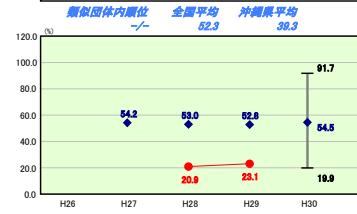
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



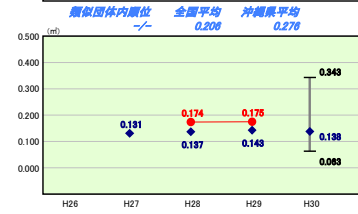
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析値

固定資産台帳整備中